

施策マネジメントシート

施策名	行政評価	しょうがいしゃの自立の支援	施策統括課	しょうがいしゃ支援課	氏名	星野 誠
政策名	施策体系	ひとを育てる・守る	施策関係課	福祉総務課		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ・しょうがい者	➡
意図(対象をどう変えるのか) ・自ら生き方を選択している	➡

対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア しょうがい者数 (= 手帳所持者数)	人
イ	
ウ	
エ	
成果指標 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 地域生活をしているしょうがい者の割合 (手帳所持者総数・施設入所者(統計にたち)/手帳所持者総数)	%
イ 自分なりに社会参加をしていると答えたしょうがい者の割合	%
ウ しょうがい者就労率	%
エ	
オ	

2 第2次基本計画期間(平成23～27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
地域生活支援	ホームヘルプサービス、外出支援など、その人なりに自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、支援を行います。
社会参加の促進	バリアフリーを促進させ、社会参加を促します。
相談支援の充実	自立支援協議会を設置します。高次脳機能障害支援員を設置し、相談業務の充実を図ります。
就労支援の充実	就労支援センターの機能を強化し、しょうがい者の就業率上昇を目指します。一般就労を目標とした、しょうがい者チャレンジ雇用事業を実施します。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

		単位	数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	ア	人	見込み値										
			実績値	2,514	2,604	2,671	2,756	2,877	2,982	2,974	3,027	2,987	
			見込み値										
			実績値										
成果指標	ア	%	成り行き値				97.6	97.8	97.9	98.1	98.2		
			目標値				97.7	97.8	98.0	98.2	98.3	98.5	
			実績値	96.1	96.2	97.5	97.9	97.4	97.4	97.4	97.5	98.0	
	基本計画における施策の目標設定の根拠				しょうがい福祉計画に基づき、毎年1人を地域移行した数値を目標値としました。								
	イ	%	成り行き値				45.4	45.4	45.4	45.4	45.4	45.4	45.4
			目標値				45.4	48.0	51.0	54.0	57.0	60.0	
			実績値	39.7		51.0	38.2	51.4	55.5	33.4	37.5	39.6	
	基本計画における施策の目標設定の根拠				第2回国立市市民意識調査で社会参加したいときに自分なりの社会参加ができていますかとの設問に対して、A「かなりできています」17.0%、B「部分的にできています」34%、「あまりできていない」28.3%、「全くできていない」20.8%でした。「全くできていない」と回答された方の割合を半減させて、それに加えてA、Bを上乗せした数値を目標値としました。()								
	ウ	%	成り行き値				22.5	22.5	22.5	22.5	22.5	22.5	22.5
			目標値				23.0	23.4	23.8	24.2	24.6	25.0	
			実績値	22.4		22.6	26.5	54.8	51.6	37.8	27.8	25.0	
	基本計画における施策の目標設定の根拠				第2回国立市市民意識調査で何らかの仕事に就いていると回答されたしょうがい者は、22.6%でした。2003(平成15)年～2008(平成20)年度の都全体の就職者数5年間の伸び率は1.22%(ハローワークによる)でした。その数値を上回る目標値を設定しました。								
エ		成り行き値											
		目標値											
		実績値											
基本計画における施策の目標設定の根拠													
事務事業数		本数	61	59	59	56	58	49	42	43	42		
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円	508,390	535,267	568,438	565,439	498,260	870,618	922,963	1,018,794	1,011,300	
		都道府県支出金	千円	473,762	484,609	473,843	497,509	779,568	624,714	647,226	613,830	672,567	
		地方債	千円										
		その他	千円	2,698	2,698	35,140	33,562	600			18,000	18,000	
		一般財源	千円	668,816	652,322	690,077	586,912	756,103	890,955	866,389	1,037,824	1,027,371	
	事業費計(A)	千円	1,653,666	1,674,896	1,767,498	1,683,422	2,034,531	2,386,287	2,436,578	2,688,448	2,729,238		
	延べ業務時間	時間	15,763	14,919	14,840	9,006	16,372	20,421	16,174	25,309	25,212		
人件費	人件費計(B)	千円	56,373	52,136	51,587	32,472	55,348	81,788	52,337	84,209	40,596		
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,710,039	1,727,032	1,819,085	1,715,894	2,089,879	2,468,075	2,488,915	2,772,657	2,769,834		

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?

近年の障害福祉サービスを取り巻く状況は大きな制度変更を重ねてきているところである。これは、身近な市区町村におけるしょうがい者の生活基盤づくりを支援していくための体制整備が進められているものである。
 施策を取り巻く状況の内、対象者に関しては、平成25年4月より「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(障害者総合支援法)が施行され、難病患者が加えられた。施行当初、対象となる疾病が130であったが、以後151に拡大され、27年8月にはさらに見直しが行われ332の疾病が対象となった。法令等については上記のほか、24年10月「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」施行、25年4月「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」施行、26年4月「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」の改正法が施行された。加えて、28年4月「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行され、差別解消のための合理的配慮への取り組みなどが新たに求められるようになった。
 当市では「しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言」の条例化へ取り組み、28年4月施行となった。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

「国立市誰もがあたりまえに暮らすまちにするための「しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言」の条例」づくりを通して、条例への理解、普及啓発、合理的配慮のあり方、調整委員会の設置方法について迅速な取り組みを求める要望が寄せられている。また、関係団体等より、市内空き家について、しょうがい者対象のグループホームとしての活用検討の要望が寄せられている。

5 27年度の評価結果

(1) 施策の取組状況

27年度行政経営方針	取組状況
「しょうがい者計画」、「しょうがい福祉計画」に基づく事業展開を進めるとともに、しょうがい者に対する相談支援体制やホームヘルプサービスなどの充実を図る。	国立市地域保健福祉施策推進協議会において「しょうがい者計画」の中間評価を行ってきた。引き続き自立支援協議会において「しょうがい福祉計画」の新たな策定を進める予定である。 相談支援体制については、平成24年4月時点で5事業所であったところ、28年4月には8事業所となり、引き続き連携協働の強化を図っていくところである。 ホームヘルプサービスについては、国立市独自の介護支援事業である「地域参加型介護サポート」事業の伸びが引き続き大きいところである。

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標目標値達成度(目標値と実績値との比較)	
成果指標ア 【 地域生活をしているしょうがい者の割合(手帳所持者総数-施設入所者(統計くにたち))/手帳所持者総数 】	
<input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 (<input checked="" type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下)	
成果指標イ 【 自分なりに社会参加をしていると答えたしょうがい者の割合 】	
<input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 (<input checked="" type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下)	
成果指標ウ 【 しょうがい者就労率 】	
<input checked="" type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下)	
成果指標エ 【 】	
<input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下)	
成果指標オ 【 】	
<input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下)	
成果指標カ 【 】	
<input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下)	
時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)～E(かなり低下) C:成果はほとんど変わらない(横ばい状態)	
他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い)～E(かなり低い) B:他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である	
背景として考えられること ア...手帳所持者の総数が微減したため、成果としては維持となっている。 イ...目標値には達していないが、社会参加に関する成果は微増ではあるが実績を伸ばしている。 ウ...23・24年度については就労支援事業を委託から直営に切り替えたため、実績値が大きく上がったが、25～27年度において当初の目標値を達する状況に推移している。 ...自立支援協議会を発足させ、課題抽出や具体策の検討を始めた(平成25年度)。平成26年度は、成人期の発達しょうがい者支援事業、中等度難聴児発達支援事業を開始した。加えて、高次脳機能しょうがいの方向けのサロン運営を開始した。 ...しょうがい者チャレンジ雇用の実施等国立市独自の事業に取り組んでいる。また、「しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言」の条例化についてはワーキンググループを立ち上げ検討を行った。	

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

「しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言」の条例化については、ワーキンググループの設置により、しょうがい当事者の声を取り入れながら作業を進めることができ、プロセスの共有化を図ることができた。
 また、国立市独自の「地域参加型介護サポート」事業は、重度なしょうがいのある方の日常生活や社会生活を支援するため、十分に機能することができた。
 高次脳機能しょうがいのある方への支援については、サロン事業の運営、専門職向けの講演会、市民向けの講演会と開催する中で、しょうがいへの理解を広める効果があがった。

6 施策の課題・今後の方向性

・地域生活支援については、さまざまなしょうがいの状況に応じ、その人ごとの日常生活・社会生活の支援に努める。
 ・社会参加については、障害者差別解消法の施行等を踏まえ、合理的配慮への取り組みを検討しながら促進に努める。
 ・相談支援については、自立支援協議会を運営し、しょうがい当事者の声を取り入れながら、より一層の充実に取り組む。また、高次脳機能障害のある方への支援は支援員を配置し、サロン事業とあわせて効果的な実施に努める。
 ・就労支援については、就労支援センターとしての機能を強化し、しょうがい者の就業率向上を目指す。特に、庁内でのチャレンジ雇用実施やプレジョブへの取り組みを検討する。
 ・「しょうがい者計画」、「しょうがい福祉計画」の新たな計画期間開始にあたり、円滑な策定作業に取り組む。
 ・上記に加え、「国立市誰もがあたりまえに暮らすまちにするための「しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言」の条例」の広報普及が喫緊の取り組み課題である。